

「次期広島県農林水産業アクションプログラム」の検討状況について

1 楽旨

「次期広島県農林水産業アクションプログラム」を策定するにあたっての、現行アクションプログラムの振り返りや、農林水産業を取り巻く社会・経済情勢の変化についての検討状況を報告する。

2 現行アクションプログラムの振り返り（主なもの）

（1）農業分野

ア 地域の核となる企業経営体の育成

- ひろしま農業経営者学校について、雇用環境の整備など経営発展段階に生じる課題に対する講座となるよう見直してきた結果、企業経営体の候補者が継続的に確保されている。
- 経営体の課題解決について伴走支援を行ってきたことにより、企業経営体は順調に増加しており、目標は達成するものと見込んでいる。

イ スマート農業の実装等による生産性の向上

- ひろしまseedboxの取組等によりスマート農業への関心が高まり、担い手がドローンなどスマート農業技術を活用している割合は増加している。
- 今後、スマート農業技術の普及を加速していくためには、初期投資の削減や技術に対応した栽培方法への転換など導入効果を最大化する取組が必要となる。

ウ 新規就業者等の新たな担い手の確保・育成

- 新規就業者数は、目標には届かない見込み。
- 要因としては、独立自営就農は資材高騰の影響で初期投資等の負担が重く、就農環境が厳しくなっていること、雇用就農は条件の良い他産業との競合により雇用者の確保が厳しくなっていることなどが影響していると分析している。

エ 担い手への農地集積と基盤整備

- 維持すべき農地面積が目標を下回っており、担い手以外の農業者の減少が想定以上に進んだことにより、耕地面積が減少している。
- 今後、農地を有効活用していくため、園芸作物の振興に加え、水稻の大規模生産を推進するとともに、多様な主体による農地の活用を検討していく必要がある。

ビジョン指標	基準年 (H30)	直近実績 (R6)	見込値 (R7)	目標値 (R7)	
農業生産額	712 億円	757 億円 (R5)	760 億円	736 億円	達成見込
農業生産額1千万円以上の経営体数	605 経営体	654 経営体	655 経営体	655 経営体	達成見込
農業生産額1千万円以上の経営体生産額	234 億円	299 億円	299 億円	275 億円	達成見込

(2) 畜産業分野

ア 比婆牛のブランド向上

- 比婆牛のブランド力が向上し、取扱店舗数が着実に増加しているが、需要に対し供給が不足するなど、牛肉流通量の確保、流通体制、流通価格の課題が顕在化した。
- 比婆牛のブランド向上は順調に進んでいることから、今後、神石牛など広島和牛全体の生産体制を確立しながら、ブランド力の向上を図る取組についても拡大していく必要がある。

イ 企業経営体の育成

- 広島和牛を肥育する経営体の企業経営への育成は進み、飼育頭数も目標を達成する見込みであるが、広島和牛の供給拡大に対する寄与は十分でない。
- 企業経営体の多くは、輸入飼料への依存度が高く、円安や物価高などの社会情勢の変化による影響を受けやすく、更なる経営力の強化を図っていく必要がある。

ビジョン指標	基準年 (H30)	直近実績 (R6)	見込値 (R7)	目標値 (R7)	
比婆牛を取り扱う高級飲食店の増加数	—	7 店舗	10 店舗	10 店舗	達成見込
広島和牛を肥育する企業経営体数	2 経営体	5 経営体	5 経営体	5 経営体	達成見込
広島和牛を肥育する企業経営体の飼育頭数	1,800 頭	2,480 頭	2,730 頭	2,730 頭	達成見込

(3) 水産業分野

ア 海外展開を見据えたかきの生産出荷体制の構築

- かき輸出量は、EUやベトナム向けの輸出が可能になったことで目標達成を見込んでいる。
- 海水温の上昇によるへい死や身痩せなど新たな課題が顕在化し、生産量は目標の2万トンを達成できておらず、また、へい死等に伴いかき殻発生量の増加が課題となっている。

イ 瀬戸内の地魚の安定供給体制の構築

- 環境変化による藻場の消失や漁業の妨げとなる生物の増加や、燃油価格の高止まりによる操業機会の減少などにより、海面漁業生産額800万円以上の担い手数、生産額ともに目標達成は困難な状況である。
- 「こだわり漁師」を評価軸とした新たな競りが開催されるなど、瀬戸内さかなのブランド力向上に繋がる取組は着実に進んでいる。

ビジョン指標	基準年 (H30)	直近実績 (R5)	見込値 (R7)	目標値 (R7)	
かき輸出量	1,500 トン	1,560 トン	2,000 トン	2,000 トン	達成見込
海面漁業生産額800万円以上の担い手数	50 経営体	46 経営体	46 経営体	71 経営体	未達見込
海面漁業生産額800万円以上の担い手生産額	7 億円	4.7 億円	4.7 億円	11 億円	未達見込

(4) 林業分野

ア 森林資源経営サイクルの構築

- 林業経営適地の集約化は計画どおり進んでいるものの、今後、集約する森林は、所有者・境界が不明な森林や施業に無関心な所有者の森林が増加してくる。
- 経営力の高い林業経営体は順調に育成されているが、所有者の意向などから再造林の実施が遅れている森林が見られる。

イ 森林資源利用フローの推進

- 効率的な集荷と需要先への安定的な供給が図られているが、人口減少や資材高騰等により今後の住宅着工戸数の減少が予測されることから、非住宅分野での木造化の拡大及び県産材のシェア拡大が求められる。

ビジョン指標	基準年(H30)	直近実績(R6)	見込値(R7)	目標値(R7)	
集約化された林業経営適地の面積	—	1.4万ha	1.8万ha	1.8万ha	達成見込

3 取り巻く社会・経済情勢の変化（主なもの）

(1) 全体

- ロシア・ウクライナ情勢などの地政学リスクに伴う物価の高騰や気象変動の影響などにより、農林水産物の安定的な供給を不安視する声が高まっている。
- G7広島サミットを契機に国内外からの来訪者が増え、食のブランド力を高めるチャンスとなっている。(こうしたことから、県産農林水産物の販路・消費拡大につなげることを目的に、「おいしい！広島」の取組を実施)
- 円安や国際的なエネルギー価格高騰の影響により、資材費や物流費が高騰している。
- 労働力人口の減少により、農林水産業での人材確保が想定以上に困難になっている。

(2) 農業分野

- 農業者の減少や高齢化に伴い、耕地面積が減少している。
- 国内だけでなく世界的にも、カーボンニュートラルや農薬・化学肥料の低減等、環境にやさしい持続的な農業への転換が求められている。
- 米価の上昇が続く中、国においても水田政策の見直しが議論されている。

(3) 畜産業分野

- 鳥インフルエンザをはじめとした重大な動物感染症が頻発している。

(4) 水産業分野

- 海洋環境の変化が水産業に与える影響の深刻度が増している。

(5) 林業分野

- 2050年カーボンニュートラルの実現に向け、木材利用の拡大や再造林の推進強化が全国的な課題となっている。

4 策定スケジュール（案）

区分	令和7年			令和8年					
	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月
策定作業	計画骨子案整理								策定通知
		計画素案整理					ハブリックコメント		
農林水産委員会	検討状況				骨子案		素案	集中審議	策定報告